

年 月 日

(監督当局等の長) 殿

会社名

代表者名(又は日本における代表者名)

個人情報等漏えい等報告書

金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第17条第1項及び金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針Ⅰ(2)2-6-1並びに銀行法施行規則第13条の6の5及び主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-3-3-3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

新規・続報(前回報告: 年 月 日)

事故発生営業所等の 名 称		事故者の所属、役職、 氏 名 及 び 年 齢	
発 生 年 月 日		発 覚 年 月 日	
漏えい等した情報の 内 容 (注)			
暗号化等の情報保護 措 置	☐ 措置有 ☐ 一部措置有 ☐ 措置無 ☐ 不明		
漏 え い 先			
発 生 時 の 状 況	☐ FAX誤送信 ☐ メール誤送信 ☐ 第三者への誤手交 ☐ 配送等の誤配 ☐ 口頭漏えい ☐ 誤廃棄 ☐ 紛失 ☐ その他() 		
発 覚 に 至 る 経 緯			
顧 客 へ の 通 知 等 の 状 況			
公 表 の 有 無		(公 表 年 月 日)	
公 表 内 容 及 び 公 表 方 法			
発 生 原 因 分 析・問 題 認 識 等 (社内ルール等の遵守 状況についても記載)			
再 発 防 止 策 等			
備 考			

(注)漏えいた情報の種類・内容及びその数(機微(センシティブ)情報を含む場合は、その数も明記)について記載のこと。また、「個人データ」、「個人情報及び加工方法等情報」について内訳を明記すること。

「暗号化等の情報保護措置の有無」には、漏えい等発生時点で、これらの情報に関しあらかじめ講じられていた措置の有無について記載する。